



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
コード番号 4427 URL <https://www.edulab-inc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 川瀬 晴夫 TEL 03 (6897) 3733
半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	2,893	△2.0	154	△10.0	204	△13.5	△36	—
2025年9月期中間期	2,953	△11.0	171	—	236	—	178	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 57百万円（△41.8%） 2025年9月期中間期 98百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△3.55	—
2025年9月期中間期	17.48	—

（注）2025年9月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。2026年9月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,389	1,893	40.1
2025年9月期	3,607	1,830	37.6

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,358百万円 2025年9月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△6.9	80	△79.6	20	△95.6	10	△39.8	0.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 、除外 一社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	10,228,470株	2025年9月期	10,228,470株
2026年9月期中間期	8,504株	2025年9月期	8,504株
2026年9月期中間期	10,219,966株	2025年9月期中間期	10,219,966株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・2026年9月期の業績予想については、2025年11月13日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月14日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会（ネットカンファレンス）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続的な成長を目指した体制構築に向け、「事業構造改革」、「コスト構造改革」、「組織体制・企業風土構造改革」の3つの構造改革を軸とした、2024年9月期から2026年9月期までの3年間を期間とする「中期経営計画―事業計画及び成長可能性に関する事項」(以下、「中計」といいます。)を、2023年12月8日に公表しました。

「中計」初年度の2024年9月期は、「コスト構造改革」、「組織体制・企業風土構造改革」の面で成果を出し、「中計」第2年度2025年9月期において「事業構造改革」を中心とした取り組みを役職員一丸となって取り組んだ結果により、4期ぶりに営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全利益区分の黒字化を達成しました。

「中計」最終年度2026年9月期におきましても3つの構造改革の取り組みを継続して、全利益区分の黒字維持を目指す計画です。

今後も株主様、お取引先様はじめすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく、更なる企業価値向上に向けて、取り組みを行っていく所存です。

当中間連結会計期間の業績につきましては、通期業績予想の達成に向け、計画通りおおむね堅調に推移しました。

当中間連結会計期間の当社グループの事業トピックスとしましては、自社サービスの新機能追加を行いました。

具体的には、2025年4月から有償サービスを行っておりますAIを活用した英語学習サービスの「UGUIS.AI」において、新たに英検®スピーキング対策機能を開発し、ベータ版を2025年10月に公開しました。これにより英語ライティング学習サービスであった「UGUIS.AI」は、スピーキング学習にも対応可能となり、英語のアウトプット学習をさらに強化しました。

また、2025年12月には、同サービスのAIチャット「UGUIS先生」に新たに“学習診断機能”を追加しました。蓄積された学習者の学習データをもとに、よく間違えるポイントや改善の傾向を自動的に整理・可視化することで、学習者の自立学習の促進と、指導者による指導・伴走の双方に役立てられるようになりました。これにより、指導者がAIと役割を分担しながら、学習者が主体的に学ぶ環境づくりに力を注いでいただくことに貢献できるものと考えております。

更に、2026年1月には、英検®級の目安を最短10分で測定することが可能なオンライン測定サービス「英検®級かんたん測定 powered by CASEC」の提供を開始しました。

以上の自社サービスの新機能追加により下半期以降の自社サービスの拡販に繋げていきたいと考えております。

海外関係会社の合理化面では、2025年10月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるEdutech Lab, Inc.が、同社の子会社(当社の孫会社)であるDoubleYard, Inc.を吸収合併すること、および吸収合併存続会社であるEdutech Lab, Inc.に対する貸付金等の債権の概ね全額の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施しました。これによりグループ経営が効率化し、かつ当該連結子会社に対する外貨建貸付金等から発生していた為替評価損益を大幅に低減できることとなりました。

また、2026年2月には、2024年8月から清算手続き中でありました連結子会社であるEdutech Lab AP Private Limited(所在地:シンガポール)の清算手続きが終了しました。これにより、中国・香港・シンガポールでの海外関係会社の整理が完結しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,893,056千円(前年同期比2.0%減)、営業利益154,247千円(前年同期比10.0%減)、経常利益204,016千円(前年同期比13.5%減)、親会社株主に帰属する中間純損失36,275千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益178,680千円)となりました。

当中間連結会計期間においては、収益面では、主にテストセンター事業における増収の影響がある一方、テスト運営・受託事業で前期には含まれていた一部案件について、当期には剥落したことによる減収要因が上回りました。費用面では、売上原価・販売管理費が前年同期並みとなった結果、営業利益は前年同期比で10.0%の減少となりました。

営業外収益では、弁護士費用に係る保険金81,572千円を受領、投資有価証券売却益10,945千円等の増益の影響がありましたが、上述の通り、海外関係会社に対する外貨建債権の株式化により、2026年9月期から為替評価損益が大幅に低減されることになったため、前年同期で計上された為替差益97,147千円が当中間連結会計期間では発生せず、営業外収益は102,022千円(前期比32,476千円減)となりました。

営業外費用は、投資事業組合費の費用削減などから52,253千円(前年同期比17,543千円減)となりました。

以上、営業利益の減少、および営業外収益、営業外費用の結果、経常利益は前年同期比で13.5%の減益となりました。

特別損失は、米国連結子会社の特別退職金などにより57,930千円(前年同期比57,630千円増)となりました。また法人税等132,763千円、および非支配株主持分利益(費用)49,596千円を計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純損失36,275千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益

178,680千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、事業セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、部門間の共通費の集計・配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成して比較分析しております。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、事業構造改革の一環で、一部サービスが、2025年9月期下半期以降終了したため、当該セグメントの売上高は374,058千円(前年同期比7.3%減)となりましたが、コストの合理化により、セグメント利益では110,716千円(前年同期6.8%増)となりました。

② AI事業

AI事業においては、自社サービスのライセンス収入が安定して推移し、当該セグメントの売上高は111,885千円(前年同期比5.7%増)となったものの、下半期に売上が計上される見込みの新サービスの先行ランニングコストの計上によりセグメント損失は15,218千円(前年同期はセグメント利益36,771千円)となりました。

③ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、売上高は、前連結会計年度の単年度受注した一部案件の剥落により大きく減収となったことから、当該セグメントの売上高は517,168千円(前年同期33.8%減)、セグメント利益は91,379千円(前年同期比57.2%減)となりました。

④ テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数が大幅に伸長し、当該セグメントの売上高は1,717,071千円(前年同期17.4%増)となりました。また、運営体制、業務の最適化によりセグメント利益は176,279千円(前年同期97.0%増)となりました。

⑤ その他事業

当社グループは、2024年3月に教育プラットフォーム事業から撤退しましたが、サービスを継続した広告事業は「その他事業」に分類しています。当該セグメントの売上高は172,872千円(前年同期比13.5%減)、セグメント利益60,987千円(前年同期比5.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて324,403千円減少し、2,493,717千円となりました。主な要因は、仕入債務の支払、消費税等の支払及び有利子負債の返済等により現金及び預金153,089千円減少、売掛金及び契約資産49,582千円増加、未収法人税等104,962千円減少、その他流動資産113,453千円減少などによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106,327千円増加し、896,034千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定が82,960千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて218,076千円減少し、3,389,751千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて371,406千円減少し、1,273,869千円となりました。主な要因は、長期借入金への借り換えによる短期借入金200,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金65,056千円増加、未払法人税等43,250千円増加、契約負債26,933千円減少、賞与引当金25,423千円減少、その他流動負債224,212千円減少などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて90,461千円増加し、222,372千円となりました。主な要因は、長期借入金90,717千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて280,945千円減少し、1,496,242千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62,868千円増加し、1,893,509千円となりました。主な要因は、中間純損失により利益剰余金が36,275千円減少した一方、為替換算調整勘定39,610千円増加、非支配株主持分59,534千円増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表しました予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,914	1,233,824
売掛金及び契約資産	999,431	1,049,014
仕掛品	21,182	18,701
未収法人税等	105,504	542
その他	305,087	191,634
流動資産合計	2,818,120	2,493,717
固定資産		
有形固定資産	107,192	109,811
無形固定資産		
ソフトウェア	182,007	170,430
ソフトウェア仮勘定	49,805	132,766
その他	0	0
無形固定資産合計	231,813	303,196
投資その他の資産	450,700	483,026
固定資産合計	789,706	896,034
資産合計	3,607,827	3,389,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,663	215,334
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	86,812	151,868
契約負債	164,215	137,281
未払法人税等	42,018	85,269
賞与引当金	45,933	20,510
訴訟関連費用引当金	273,288	261,473
事業構造改革引当金	22,000	22,000
その他	504,344	280,132
流動負債合計	1,645,275	1,273,869
固定負債		
長期借入金	128,900	219,617
その他	3,011	2,754
固定負債合計	131,911	222,372
負債合計	1,777,187	1,496,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	1,589,861	1,589,861
利益剰余金	△100,280	△136,556
自己株式	△19,953	△19,953
株主資本合計	1,559,627	1,523,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△204,837	△165,227
その他の包括利益累計額合計	△204,837	△165,227
非支配株主持分	475,850	535,384
純資産合計	1,830,640	1,893,509
負債純資産合計	3,607,827	3,389,751

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,953,924	2,893,056
売上原価	1,952,165	1,954,428
売上総利益	1,001,758	938,627
販売費及び一般管理費	830,348	784,380
営業利益	171,409	154,247
営業外収益		
受取利息	2,067	4,096
受取配当金	1,104	520
為替差益	97,147	—
投資有価証券売却益	—	10,945
保険金収入	30,248	81,572
その他	3,931	4,888
営業外収益合計	134,499	102,022
営業外費用		
支払利息	4,897	5,765
投資事業組合管理費	37,065	25,621
貸倒損失	23,844	—
為替差損	—	20,175
その他	3,989	690
営業外費用合計	69,797	52,253
経常利益	236,111	204,016
特別損失		
訴訟関連損失	300	—
特別退職金	—	53,431
その他	—	4,499
特別損失合計	300	57,930
税金等調整前中間純利益	235,811	146,085
法人税等	50,178	132,763
中間純利益	185,633	13,321
非支配株主に帰属する中間純利益	6,952	49,596
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	178,680	△36,275

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	185,633	13,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,673	—
為替換算調整勘定	△85,832	43,716
その他の包括利益合計	△87,505	43,716
中間包括利益	98,127	57,038
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,316	3,334
非支配株主に係る中間包括利益	10,811	53,703

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	AI事業	テスト運 営・受託事 業	テストセン ター事業	その他事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	403,637	105,774	782,229	1,462,426	199,855	2,953,924	—	2,953,924
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	403,637	105,774	782,229	1,462,426	199,855	2,953,924	—	2,953,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	403,637	105,774	782,229	1,462,426	199,855	2,953,924	—	2,953,924
セグメント利益	103,618	36,771	213,666	89,445	64,443	507,945	△336,535	171,409

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	AI事業	テスト運 営・受託事 業	テストセン ター事業	その他事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	374,058	111,885	517,168	1,717,071	172,872	2,893,056	—	2,893,056
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	374,058	111,885	517,168	1,717,071	172,872	2,893,056	—	2,893,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	374,058	111,885	517,168	1,717,071	172,872	2,893,056	—	2,893,056
セグメント利益又は損 失 (△)	110,716	△15,218	91,379	176,279	60,987	424,146	△269,898	154,247

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、部門間の共通費の集計・配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。